

事 務 連 絡  
令和6年6月19日

都 道 府 県  
各 指 定 都 市 障害保健福祉主管部（局） 御中  
中 核 市

厚生労働省社会・援護局障害保健福祉部障害福祉課

「令和6年度（令和5年度からの繰越分）新型コロナウイルス感染症に係る障害福祉サービス事業所等に対するサービス継続支援事業」の国庫補助協議について（依頼）

平素より、障害者保健福祉行政の推進に御尽力を賜り厚く御礼申し上げます。

「令和6年度（令和5年度からの繰越分）新型コロナウイルス感染症に係る障害福祉サービス事業所等に対するサービス継続支援事業」につきまして、国庫補助協議を実施いたしますので、別紙を御参照の上、以下の提出期限までに別添「令和6年度（令和5年度からの繰越分）新型コロナウイルス感染症に係る障害福祉サービス事業所等に対するサービス継続支援事業 国庫補助協議書」（Excel 形式）の御提出をお願いいたします。

提出期限：令和6年7月19日（金）【厳守】

提出先メールアドレス：[fukusa@mhlw.go.jp](mailto:fukusa@mhlw.go.jp)

※ 事業を実施しない場合においても、その旨回答願います。

**【照会先】**

厚生労働省社会・援護局障害保健福祉部障害福祉課  
福祉サービス係 富澤、横田

TEL：03-5253-1111（内線：3091）

E-mail：fukusa@mhlw.go.jp

「令和6年度（令和5年度からの繰越分）新型コロナウイルス感染症に係る障害福祉サービス事業所等に対するサービス継続支援事業」の国庫補助協議（作業要領）

## 1 事業内容

「新型コロナウイルス感染症に係る障害福祉サービス事業所等に対するサービス継続支援事業（令和5年度補正予算分）の実施について」の別紙に規定する「新型コロナウイルス感染症に係る障害福祉サービス事業所等に対するサービス継続支援事業実施要綱（令和5年度補正予算分）」（以下「実施要綱」という。）に記載のとおりです。

なお、令和5年4月1日から令和6年3月31日までの間に発生した経費が対象となります（令和4年度や令和6年度に発生した経費は対象外）。

## 2 国庫補助協議書の作成

以下の点に留意の上、別添「令和6年度（令和5年度からの繰越分）新型コロナウイルス感染症に係る障害福祉サービス事業所等に対するサービス継続支援事業 国庫補助協議書」を作成してください。

（1）実施要綱の別添1において、1施設・事業所当たりの基準単価や対象経費（限定列举）等を示しているため御確認ください。

- ・ 基準単価は、令和5年度に実施した「新型コロナウイルス感染症に係る障害福祉サービス事業所等に対するサービス継続支援事業」（以下「令和5年度事業」という。）と同じですが、令和5年度の通年における助成額を上限額として整理します。そのため、令和5年度事業で既に助成を受けている施設・事業所に対し、今回助成を行う場合は、基準単価から令和5年度事業での助成額を除いた金額を上限に助成を行ってください。

例：基準単価 300 千円である事業所が、令和5年度事業で 200 千円の助成を既に受けている場合は、100 千円を上限に助成を受けることが可能。

（2）令和5年5月8日に新型コロナウイルス感染症の感染症法上の位置づけが変更されたことに伴い、事業の取扱いに一部変更が生じておりますので、協議額を計上する際にはその旨も勘案してください。

集団感染への対応等により、1施設・事業所当たりの基準単価を超える支援が必要な場合は、令和5年度事業と同様に個別協議により対応いたします。

## 3 その他留意事項

（1）都道府県等において予算措置が完了していない場合であっても、予定額をもって国庫補助協議及び交付申請は可能です。

（2）障害福祉サービス事業所等の事業者（以下「事業者」という。）から都道府県等への申請手続について、積算根拠等の添付は極力省略することとし、一方で適正な補助金の交

付を担保するため、当該経費の積算根拠となる資料については、事後的に都道府県等が必要と認めた場合に提出させることを可能とするなど、事務手続きの簡略化をお願いします。

- (3) 都道府県等から事業者への交付額の執行に当たっては、概算払の積極的な活用をお願いいたします。なお、精算払（実績払）を原則とする場合にも、事業者の状況に応じて概算払とする等、柔軟な対応をお願いします。
- (4) 国庫補助所要額の合計が予算額を超過した場合は、管内の施設・事業所数等を勘案の上、予算額の範囲内で内示します。

#### 4 今後のスケジュール（予定）

令和6年8月頃 内示